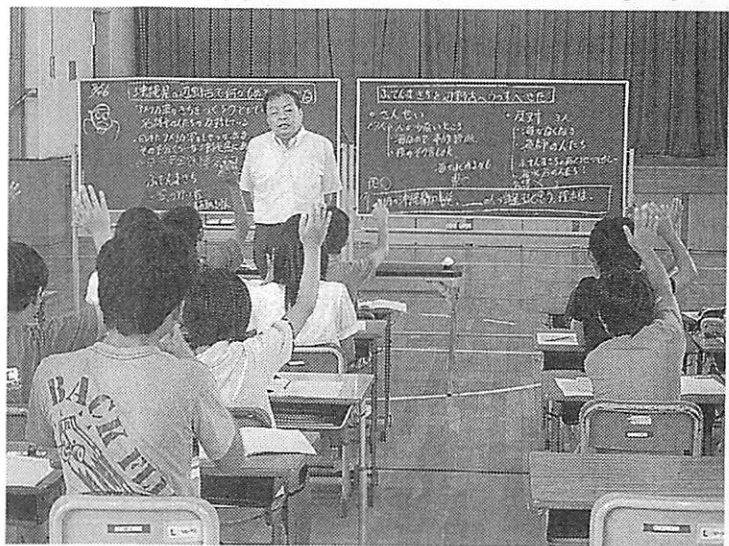


価値判断、意思決定力を目指す社会科



沖縄県の普天間基地移設やふるさと納税について、賛否を示した上で幅広い話し合いを行い、判断力などを磨こうと、「価値判断力・意思決定力を育成する社会科授業研究会」による「第12回千葉県鴨川市立鴨川小学校大会」が8月26日、同校(庄司満治校長、305人)で開催された。同校の粕谷昌良教諭と梅澤真一筑波大学附属小学校教諭が、6年生で提案授業を行った。普天間基地移設問題では、集中する沖縄への米軍基地の状況や普天間、辺野古それぞれの立場から課題や言い分を調べ、検証した。ふるさと納税では、その仕組みの概要を知った上で賛否の立場に立ち、良さや課題を調べて発表していった。

千葉県鴨川小学校

普天間基地移設、ふるさと納税賛否問う 幅広い視野と当事者意識を高める

現実の社会問題から主体性を育む

同研究会は、一定の社会を幅広い視点から検証的事象の理解や習得に留まりがちなこれまでの社会科授業を乗り越えようとして、研究に取り組んでいく。現実の社会問題などを取り上げ、子どもたちどんな立場を取るのかを考えさせることで、当事者意識に基づく学習意欲を高め、それぞれの課題や歴史的な事象など

加による校内研修にこの大会を位置付け、授業観

賛否をもとに議論を深める

同研究会代表を務める梅澤教諭による「沖縄・普天間基地移設」を考へる授業では、まず、基地移転のニュース報道や沖縄に米軍基地が集中している現状と理由を見直し、粕谷教諭は「ふるさと納税」についての授業を

賛否を問いつながら考えを深めていった

続いて、より深く見つ

課題などを幅広い視点で協議させることで「税金の意味と人々の願いを表現する政治」を追求する力を育もうとした。そのため、単元の始まりとなるこの時間からすぐに賛否を問いかける展開を重視した。限られた知識であっても、それぞれの価値判断と意思決定を迫り、意識させる。そのことで、社会への参画意欲や主体的な学びと意欲の継続、幅広い意見と根拠を比較検討しながら社会的判断力や認識力を深めようとした。

導入では、既習の「税金の目的、使い道などを振り返り、同教諭が独自に作成した「ふるさと納税」の仕組みを示すスライドを織り交せて解説した。スライドなどを通じて子どもたちは「現住所以外にふるさと、好きな自治体に寄付できる」「寄付すると現住所の所得税と住民税が控除される」「寄付者はトータル金額で負担となるが、寄付した自治体からは特産品など充実したお礼が受け取れる」などを知り、仕組みの概要を理解を深めた。

そこでまた賛否を問う、児童全員に、黒板上のチャートにそれぞれの立場を示すネームプレートを張らせた。最初は大半の子が「賛成」を示し、その理由として「寄付総額で損してもそれを上回るお礼・特典が得られる」「寄付した地域の特産物など、ほしいものを選べるのも良い」などを挙げ

めようと、寄付額が増えている北海道十勝町の事例を紹介。人口減の中で、制度を活用して地域外にファンを増やし、幅広く寄付を募ろうと「特産物の贈呈や熱気球出張サービス」などのお礼や特典の工夫を図る取り組みを解説。一方で、東京都は、約2万2千人の住民が同制度で地方に寄付したため、約5億円の税収減となっている現実的な課題を指摘した。

これらの利点と課題を踏まえ、「住民の受益者負担」という税金の理念やとらえ方をどう考えるかを問う課題も提示。さらに、児童らが住む鴨川市の同制度への対応策も解説し、協議させながら、改めてふるさと納税の賛否を再検討していった。

児童らはそれぞれの問題点を意識しながら、互いに相談し、それぞれの立場と理由を検証。賛否を尋ねると、今度は「やや賛成」の立場に多くの児童が移った。「住んでいる地域に税金が支払われないのは問題では」との意見がある一方、過疎化なども踏まえ、「大半の税金は住所のある地域に納められているし、少なからしいのではないかな」などと協議。自分たちが住む地域を見つめながら、都市部と地方の格差などといった社会課題と税金のあり方への視野と意識を広め、追究する姿勢が芽生えていた。

同研究会(筑波大附属小の梅澤教諭)TEL03(3946)1894。